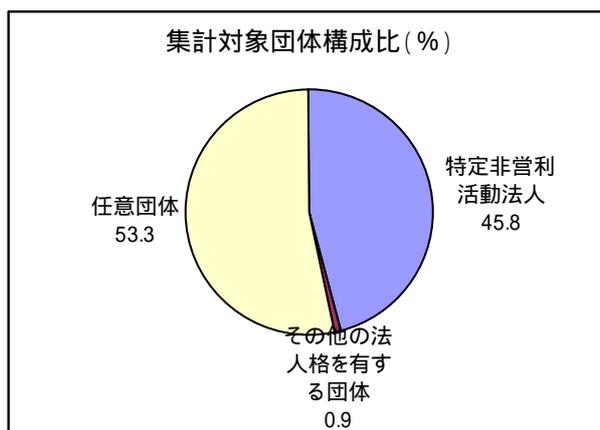


2 市調査票による調査結果

集計対象

団体の属性	回答団体数	構成比 (%)	注 記
特定非営利活動法人	103	45.8	以下「NPO法人」と表記する。 以下まとめて「任意団体等」と表記する。
その他の法人格を有する団体	2	0.9	
任意団体	120	53.3	
計	225	100.0	



1 仙台市市民活動サポートセンターについて

(1) 市民活動サポートセンターの利用実績

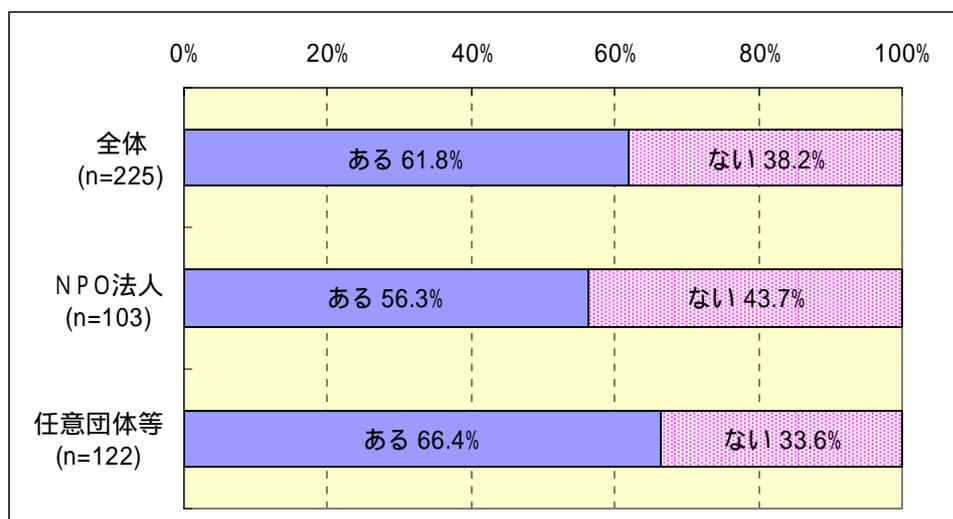
市民活動サポートセンターを利用したことがある団体は 61.8% (139 団体)、利用したことがない団体は 38.2% (86 団体) であった。

NPO法人と任意団体等とで比較すると、NPO法人が 56.3%、任意団体等が 66.4%となっており、任意団体等の方が利用したことがある割合が高い。

【表 1-1-1】 市民活動サポートセンターの利用実績

利用実績	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
ある	139	61.8	58	56.3	81	66.4
ない	86	38.2	45	43.7	41	33.6
合計	225	100.0	103	100.0	122	100.0

【図 1-1-1】 市民活動サポートセンターの利用実績



(2) 市民活動サポートセンターの利用形態

市民活動サポートセンターを利用したことのある団体にその利用形態について尋ねたところ、「貸室を利用した」(16.9%)が最も高く、次いで「情報を提供・発信した」(16.7%)、「印刷作業室を利用した」(14.8%)、「情報収集」(14.5%)となっている。

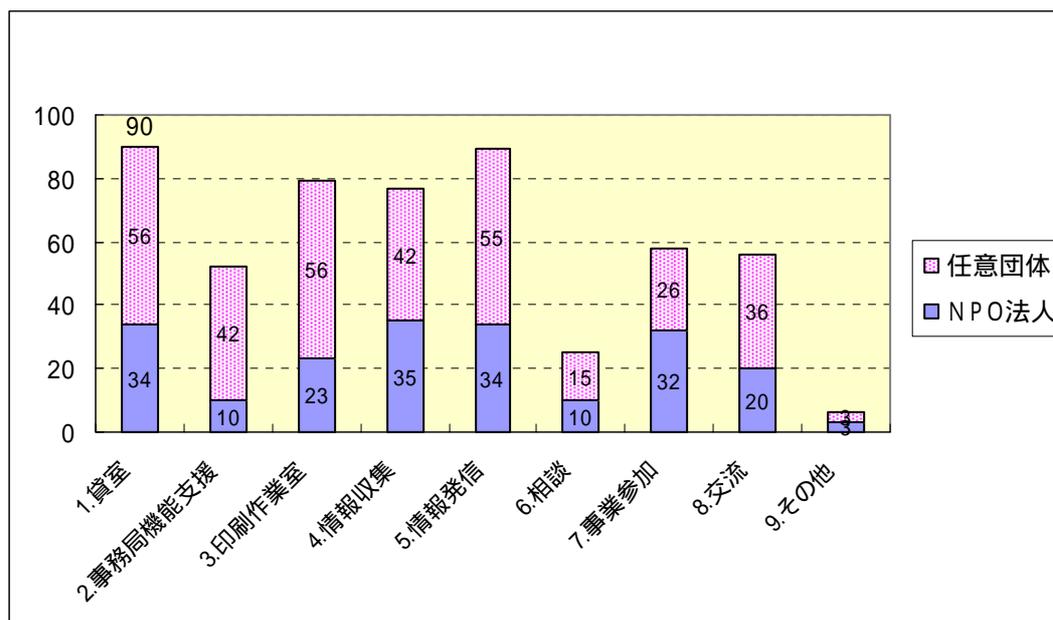
属性別にみると、NPO法人では「情報を収集した」(35団体、17.4%)、「貸室を利用した」(34団体、16.9%)、「情報を提供・発信した」(34団体、16.9%)が多くなっている。任意団体等では「貸室を利用した」(56団体、16.9%)、「印刷作業室を利用した」(56団体、16.9%)、「情報を提供・発信した」(55団体、16.6%)の順になっている。

全回答数に占める割合では、「センターの主催事業に参加した」などで任意団体等(26団体、7.9%)より、NPO法人(32団体、15.9%)の方が高くなっており、「事務局機能支援サービスを利用した」などで、NPO法人(10団体、5.0%)より、任意団体等(42団体、12.7%)の方が高くなってきている。

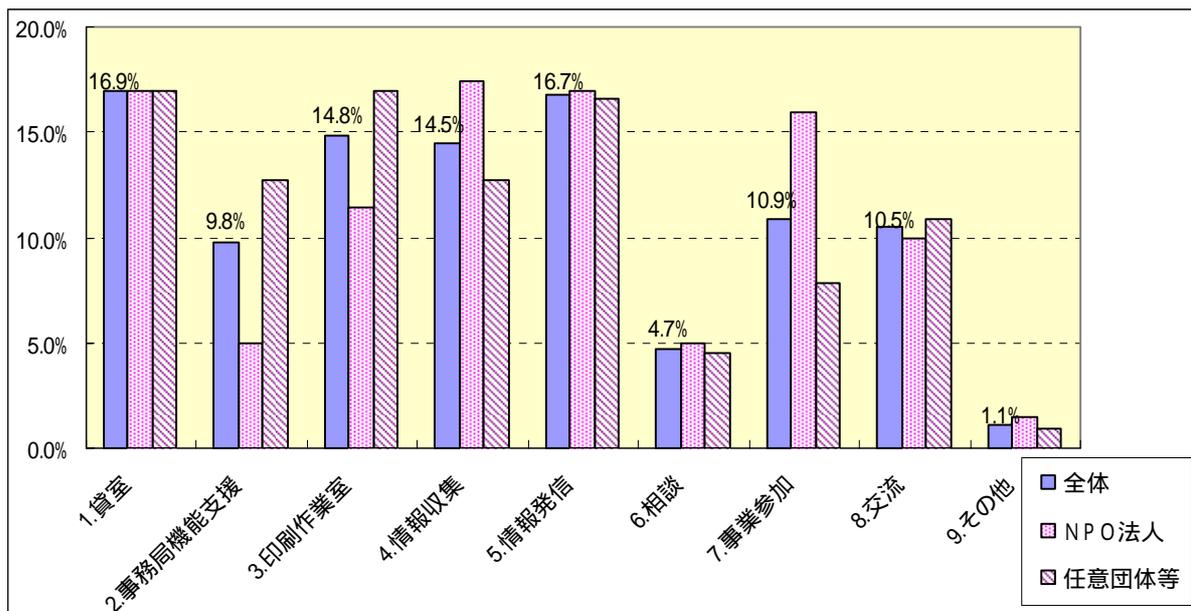
【表1-2-1】 市民活動サポートセンターの利用形態

利用形態	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.貸室を利用した	90	16.9	34	16.9	56	16.9
2.事務局機能支援サービスを利用した	52	9.8	10	5.0	42	12.7
3.印刷作業室を利用した	79	14.8	23	11.4	56	16.9
4.情報を収集した	77	14.5	35	17.4	42	12.7
5.情報を提供・発信した	89	16.7	34	16.9	55	16.6
6.団体の立ち上げ、運営などについて相談	25	4.7	10	5.0	15	4.5
7.センターの主催事業に参加した	58	10.9	32	15.9	26	7.9
8.他団体との情報交換や交流の場として利用した	56	10.5	20	10.0	36	10.9
9.その他	6	1.1	3	1.5	3	0.9
合計	532	100.0	201	100.0	331	100.0

【図1-2-1】 市民活動サポートセンターの利用形態(回答数)



【図 1-2-2】 市民活動サポートセンターの利用形態(構成比)



(3) 充実を望む市民活動サポートセンターの機能

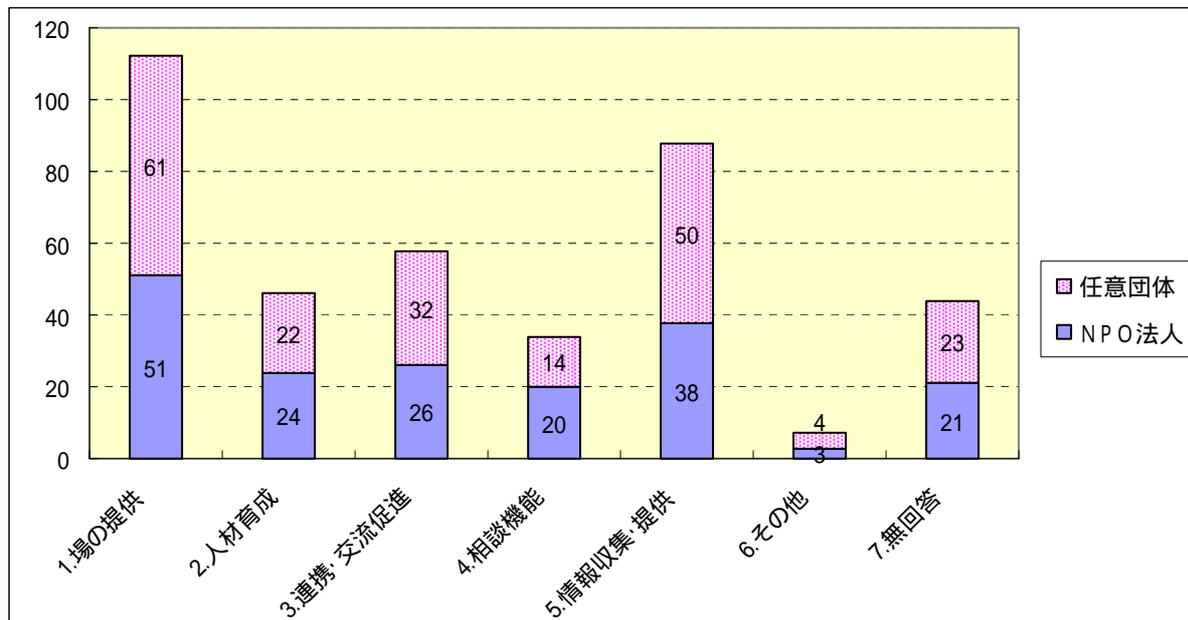
今後充実してほしいサポートセンターの機能を尋ねたところ、「場の提供（112 団体、28.8%）」が最も高く、次いで「情報収集・提供（88 団体、22.6%）」、「連携・交流促進（58 団体、14.9%）」の順となっている。

属性別にみると、NPO 法人と任意団体等とも上位 3 項目の順番にかわりはないが、全回答数に占める割合では「人材育成」で任意団体等（22 団体、10.7%）よりも NPO 法人（24 団体、13.1%）の方が高くなっており、また、「相談機能」でも任意団体等（14 団体、6.8%）よりも NPO 法人（20 団体、10.9%）の方が高くなっている。

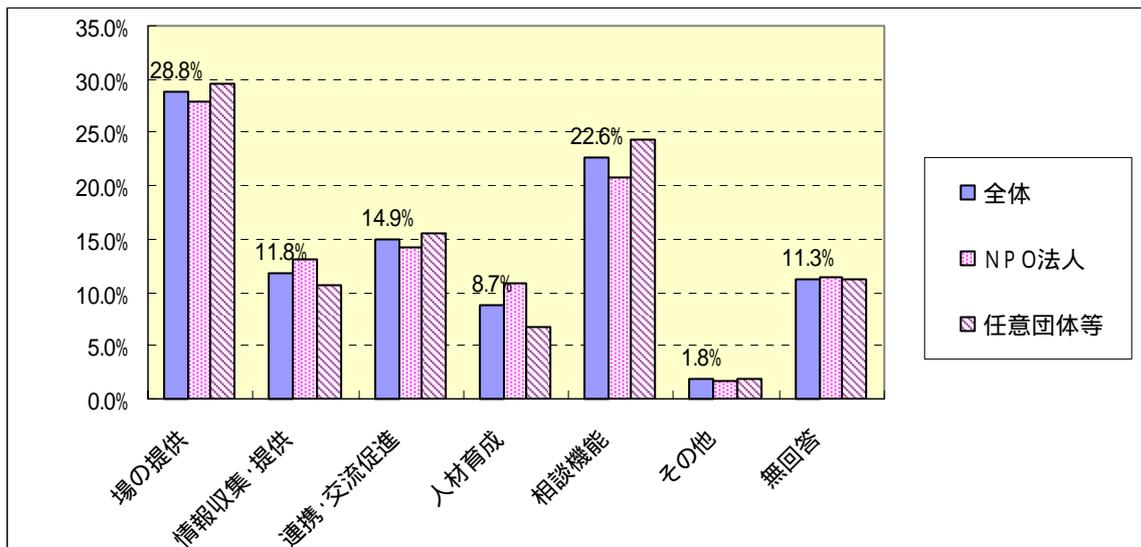
【表 1-3-1】 充実を望む市民活動サポートセンターの機能

充実を望む機能	回答数	構成比(%)	NPO 法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
1.活動の場の提供	112	28.8	51	27.9	61	29.6
2.人材育成	46	11.8	24	13.1	22	10.7
3.連携・交流促進	58	14.9	26	14.2	32	15.5
4.相談機能	34	8.7	20	10.9	14	6.8
5.情報収集・提供	88	22.6	38	20.8	50	24.3
6.その他	7	1.8	3	1.6	4	1.9
7.無回答	44	11.3	21	11.5	23	11.2
合計	389.0	100.0	183	100.0	206	100.0

【図 1-3-1】 充実を望む市民活動サポートセンターの機能(回答数)



【図 1-3-2】 充実を望む市民活動サポートセンターの機能(構成比)



2 町内会等地縁組織との連携の実態及び意向について

(1) 地縁組織との連携・協力の実績

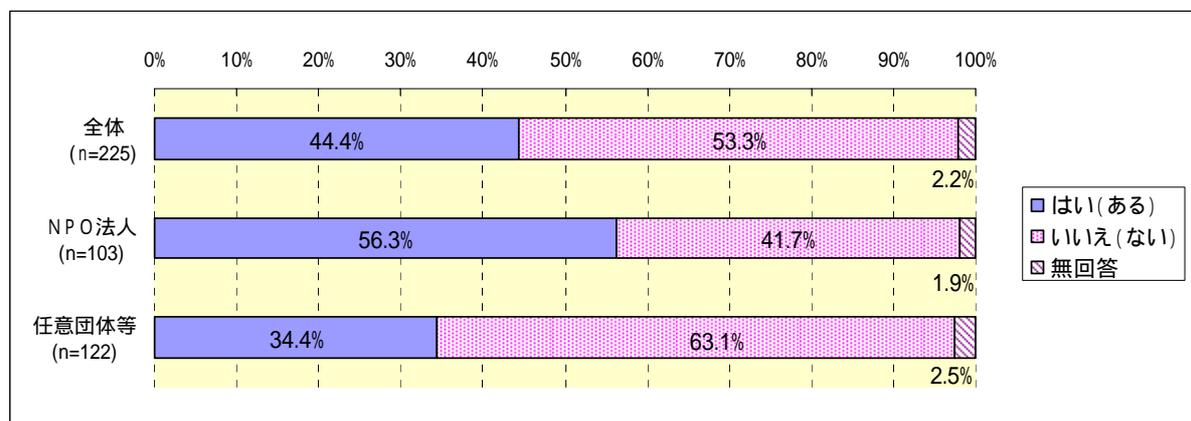
地縁組織と連携・協力したことがある団体は44.4%(100団体)、したことがない団体は53.3%(120団体)であった。

NPO法人と任意団体等とで比較すると、連携・協力したことがある団体は、NPO法人が56.3%、任意団体等が34.4%と、NPO法人の方が地縁組織と連携・協力したことがある割合が高い。

【表2-1-1】地縁組織との連携・協力の実績

地縁組織との連携・協力の実績	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
はい(ある)	100	44.4	58	56.3	42	34.4
いいえ(ない)	120	53.3	43	41.7	77	63.1
無回答	5	2.2	2	1.9	3	2.5
合計	225	100.0	103	100.0	122	100.0

【図2-1-1】地縁組織との連携・協力の実績(構成比)



(2) 地縁組織との連携・協力の意向

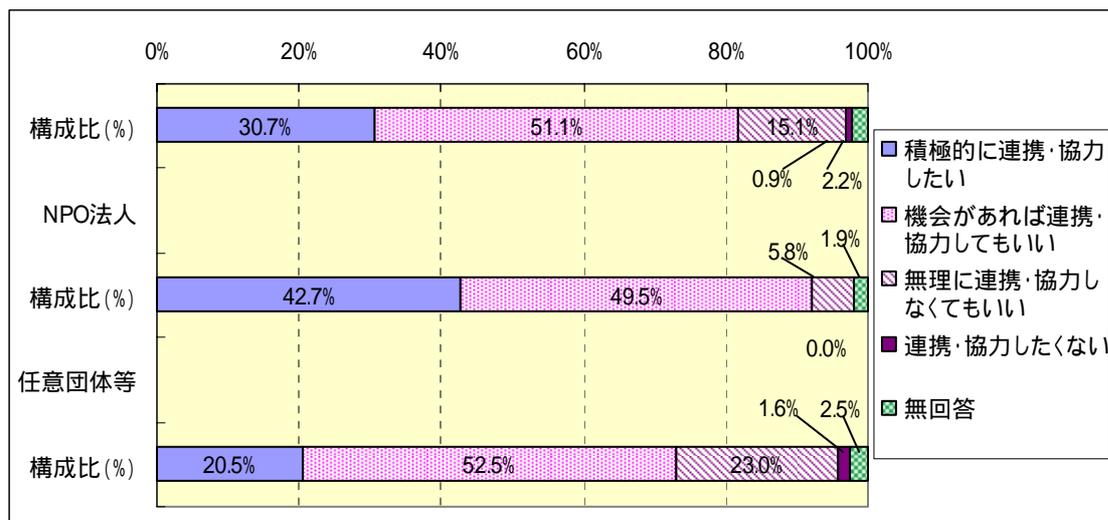
「積極的に連携・協力したい」(30.7%)と「機会があれば連携・協力してもいい」(51.1%)とを合わせると8割を超えており、ほとんどの団体が地縁組織との連携・協力について肯定的であるといえる。

NPO法人と任意団体等とを比較すると、任意団体等の方が、「積極的に連携・協力したい」が低く、「無理に連携・協力しなくてもいい」が高くなっており、地縁組織との連携・協りに消極的であるといえる。

【表2-2-1】地縁組織との連携・協力の意向

地縁組織との連携・協力の意向	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
積極的に連携・協力したい	69	30.7	44	42.7	25	20.5
機会があれば連携・協力してもいい	115	51.1	51	49.5	64	52.5
無理に連携・協力しなくてもいい	34	15.1	6	5.8	28	23.0
連携・協力したくない	2	0.9	0	0.0	2	1.6
無回答	5	2.2	2	1.9	3	2.5
合計	225	100.0	103	100.0	122	100.0

【図2-2-1】地縁組織との連携・協力の意向(構成比)



(3) 地縁組織との連携・協力を望む理由

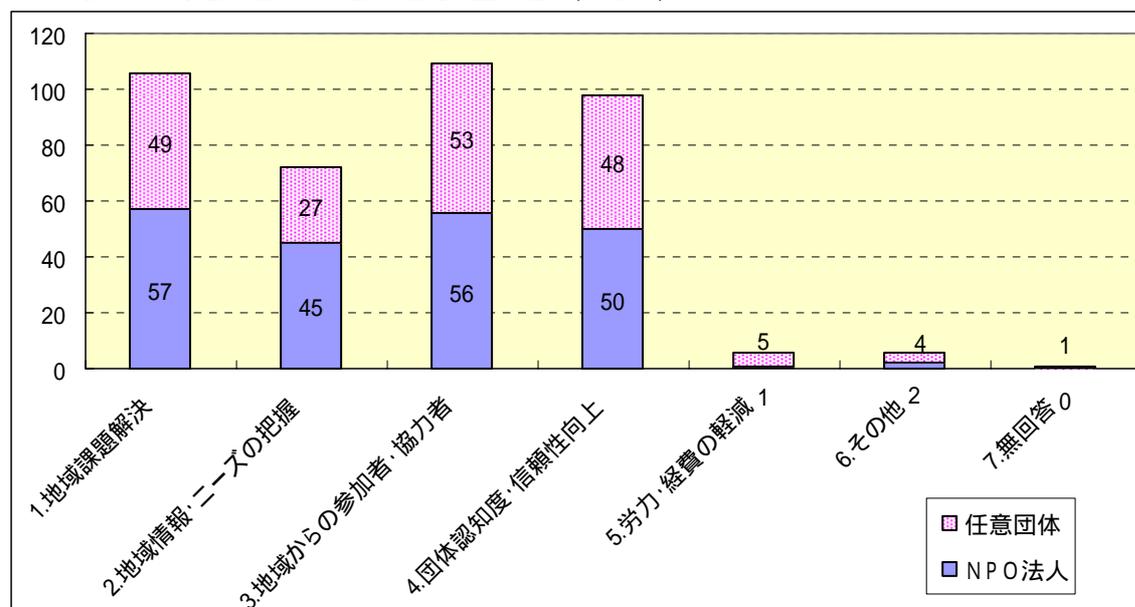
2(2)で「積極的に連携・協力したい」又は「機会があれば連携・協力してもいい」と回答した団体にその理由を尋ねたところ「地域の多くの人に参加・協力してもらえるから(109団体、27.42%)」が最も高く、次いで「自分の団体の専門性やノウハウが地域の課題解決に活かせると思うから(106団体、26.6%)」、「団体の認知度や信頼性の向上につながるから(98団体、24.6%)」となっている。

NPO法人と任意団体等とで回答に大きな差はないが、「地域の情報やニーズを把握しやすくなるから」はNPO法人の方が高く、「労力や経費負担の軽減が図れるから」は任意団体等の方が高い。

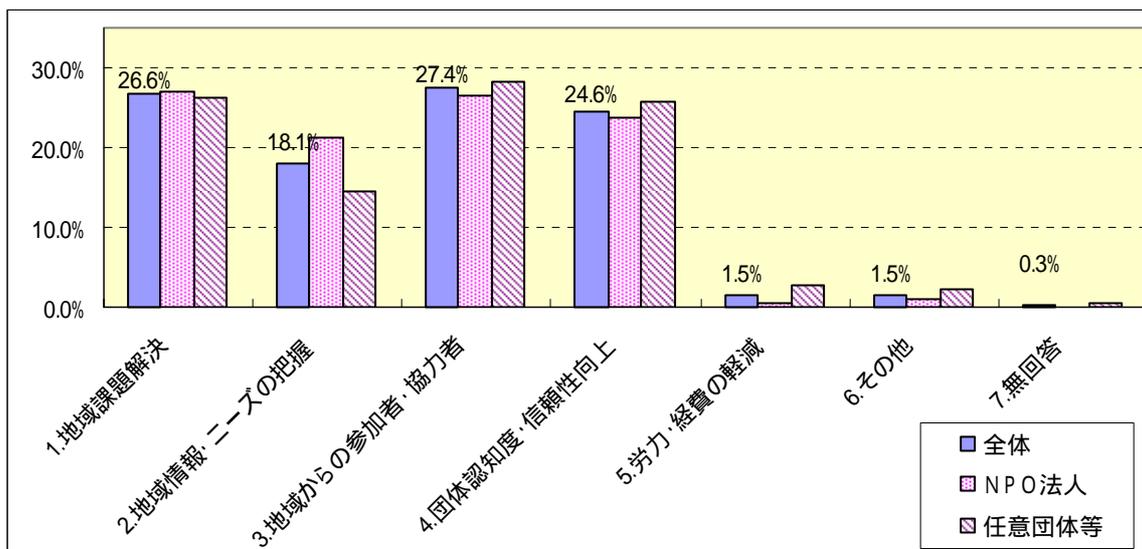
【表2-3-1】地縁組織との連携・協力を望む理由

地縁組織との連携・協力を望む理由	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.自分の団体の専門性やノウハウが地域の課題解決に活かせると思うから	106	26.6	57	27.0	49	26.2
2.地域の情報やニーズを把握しやすくなるから	72	18.1	45	21.3	27	14.4
3.地域の多くの人に参加・協力してもらえるから	109	27.4	56	26.5	53	28.3
4.団体の認知度や信頼性の向上につながるから	98	24.6	50	23.7	48	25.7
5.労力や経費負担の軽減が図れるから	6	1.5	1	0.5	5	2.7
6.その他	6	1.5	2	0.9	4	2.1
7.無回答	1	0.3	0	0.0	1	0.5
合計	398	100.0	211.0	100.0	187	100.0

【図2-3-1】地縁組織との連携・協力を望む理由(回答数)



【図 2-3-2】地縁組織との連携・協力を望む理由(構成比)



(4) 地縁組織との連携・協力を望まない理由

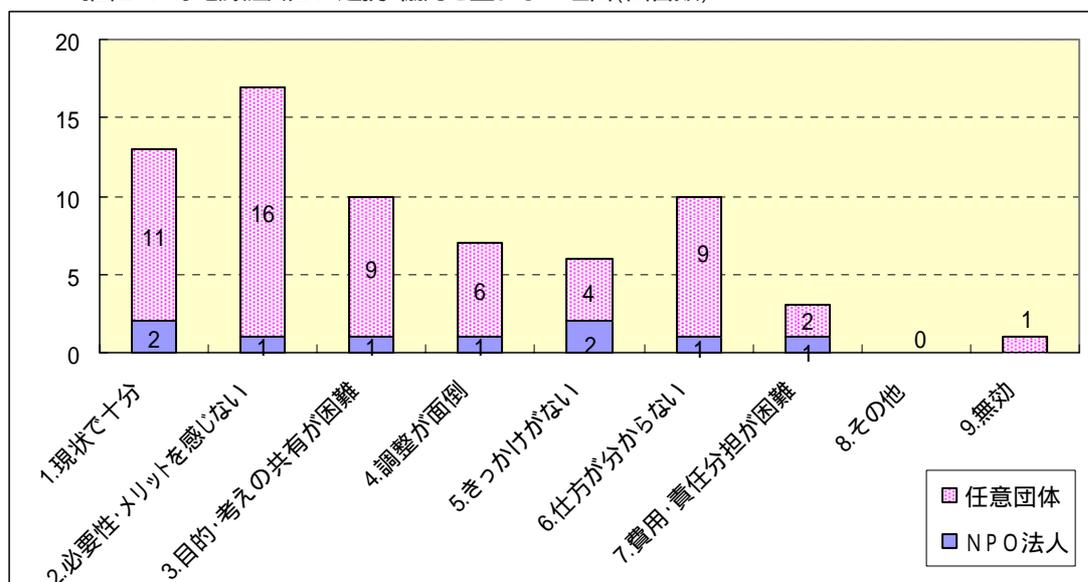
2(2)で「無理に連携・協力しなくてもいい」又は「連携・協力したくない」と回答した団体にその理由を尋ねたところ、「自分の団体にとっての必要性やメリットを感じない(17団体、25.4%)」が最も高く、次いで「今のままで十分(13団体、19.4%)」、「目的や考え方の共有が困難(10団体、14.9%)」、「どのような連携・協力の仕方があるか分からない(10団体、14.9%)」となっている。

NPO法人と任意団体等とを比較すると、任意団体の回答数が約6倍と多く、「自分の団体にとっての必要性やメリットを感じない」が特に高い。

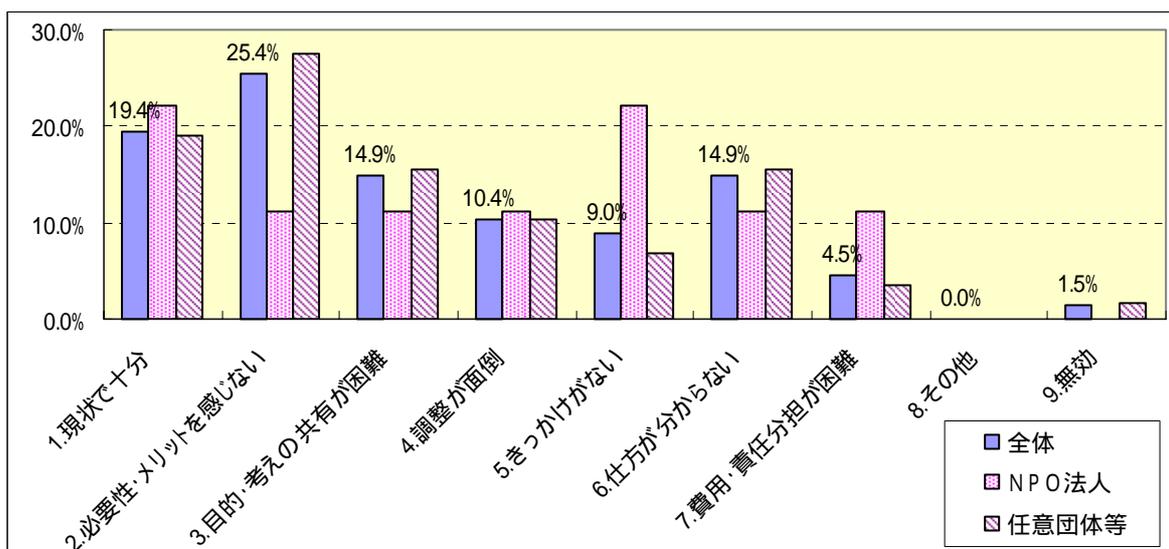
【表2-4-1】地縁組織との連携・協力を望まない理由

地縁組織との連携・協力を望まない理由	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.今のままで十分	13	19.4	2	22.2	11	19.0
2.自分の団体にとっての必要性やメリットを感じない	17	25.4	1	11.1	16	27.6
3.目的や考え方の共有が困難	10	14.9	1	11.1	9	15.5
4.調整が面倒	7	10.4	1	11.1	6	10.3
5.連携・協力するきっかけがない	6	9.0	2	22.2	4	6.9
6.どのような連携・協力の仕方があるか分からない	10	14.9	1	11.1	9	15.5
7.費用や責任の分担の明確化が困難	3	4.5	1	11.1	2	3.4
8.その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9.無効	1	1.5	0	0.0	1	1.7
合計	67	100.0	9	100.0	58	100.0

【図2-4-1】地縁組織との連携・協力を望まない理由(回答数)



【図2-4-2】地縁組織との連携・協力を望まない理由(構成比)



(5) 地縁組織と連携・協力するために必要なこと

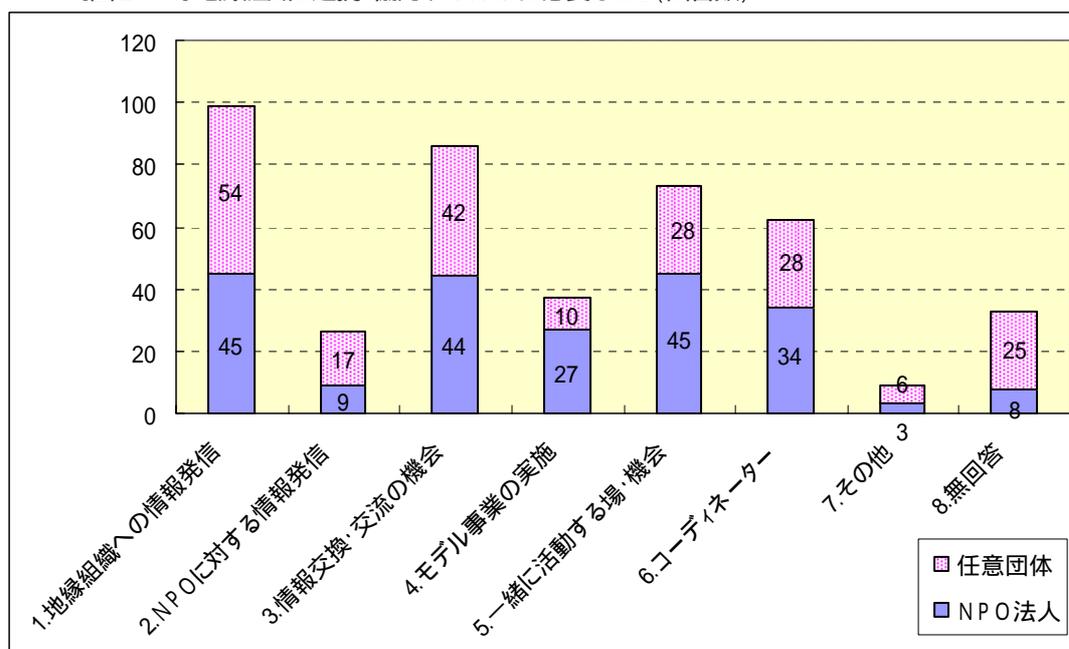
「町内会等地縁組織に対する情報発信、働きかけ（99 団体、23.3%）」が最も高く、次いで「NPO、ボランティア団体と町内会等地縁組織とが情報交換し、交流できる場、機会（86 団体、20.2%）」、「NPOと町内会等地縁組織とが一緒に活動する場、機会（73 団体、17.2%）」となっている。

NPO法人と任意団体等とを比較すると、NPO法人の方が「NPOと町内会等地縁組織との連携・協力のモデルとなる事業の実施」及び「NPOと町内会等地縁組織とが一緒に活動する場、機会」の割合が特に高い。

【表2-5-1】地縁組織と連携・協力するために必要なこと

地縁組織と連携・協力するために必要なこと	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.町内会等地縁組織に対する情報発信、働きかけ	99	23.3	45	20.9	54	25.7
2.NPO、ボランティア団体に対する情報発信、働きかけ	26	6.1	9	4.2	17	8.1
3.NPO、ボランティア団体と町内会等地縁組織とが情報交換し、交流できる場、機会	86	20.2	44	20.5	42	20.0
4.NPOと町内会等地縁組織との連携・協力のモデルとなる事業の実施	37	8.7	27	12.6	10	4.8
5.NPOと町内会等地縁組織等と一緒に活動する場、機会	73	17.2	45	20.9	28	13.3
6.NPOと町内会等地縁組織等とを結びつけるコーディネーターの存在	62	14.6	34	15.8	28	13.3
7.その他	9	2.1	3	1.4	6	2.9
8.無回答	33	7.8	8	3.7	25	11.9
合計	425	100.0	215	100.0	210	100.0

【図2-5-1】地縁組織と連携・協力するために必要なこと(回答数)



3 企業との連携の実態及び意向について

(1) 企業との連携・協力の実績

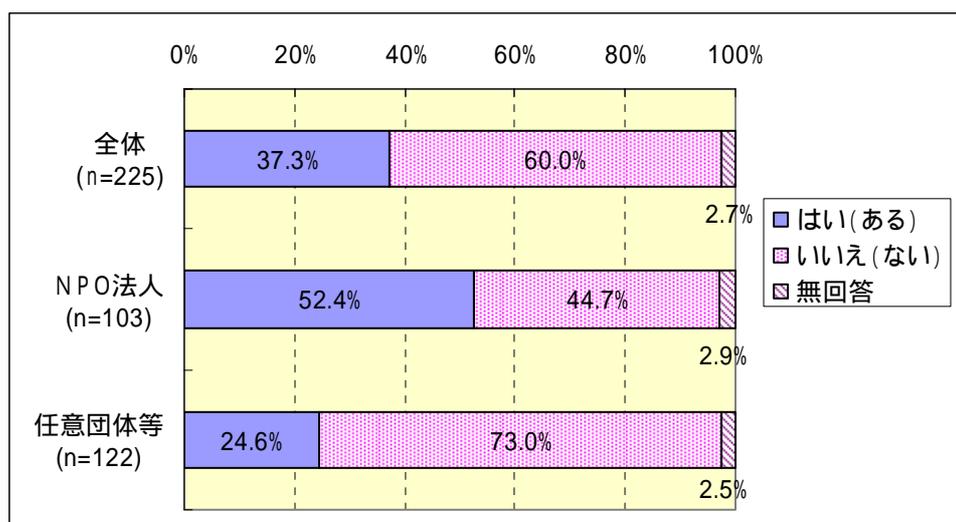
企業と連携・協力したことがある団体は37.3%（84団体）、したことがない団体は60.0%（135団体）であった。

NPO法人と任意団体等とで比較すると、企業と連携・協力したことがある団体は、NPO法人が52.4%、任意団体等が24.6%と、NPO法人の方が企業と連携・協力したことがある割合が高い。

【表3-1-1】企業との連携・協力の実績

企業との連携・協力の実績	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
はい(ある)	84	37.3	54	52.4	30	24.6
いいえ(ない)	135	60.0	46	44.7	89	73.0
無回答	6	2.7	3	2.9	3	2.5
合計	225	100.0	103	100.0	122	100.0

【図3-1-1】企業との連携・協力の実績(構成比)



(2) 企業との連携・協力の意向

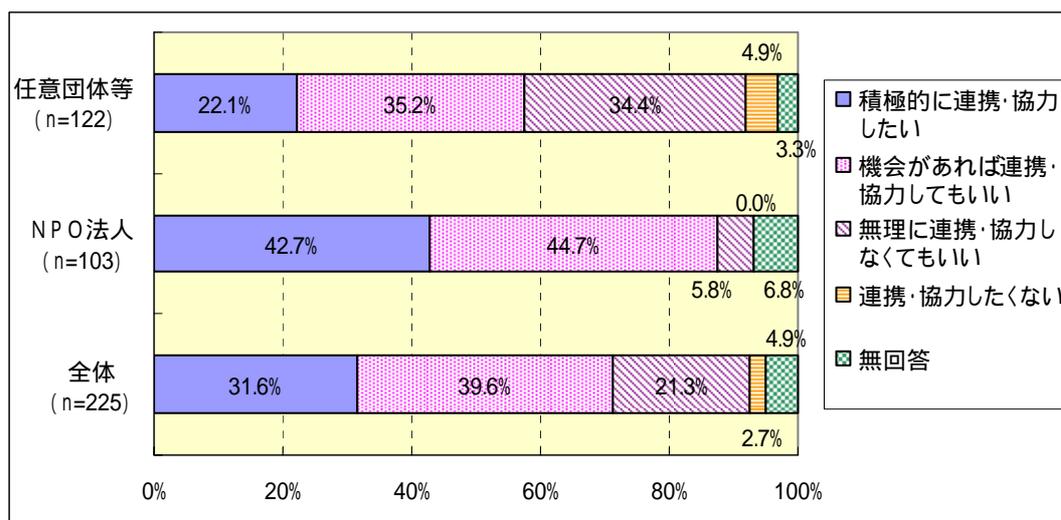
「積極的に連携・協力したい」(31.6%)と「機会があれば連携・協力してもいい」(39.6%)とを合わせると7割を超えており、多くの団体が企業との連携・協力について肯定的であるといえる。

NPO法人と任意団体等とを比較すると、任意団体等の方が、「積極的に連携・協力したい」が低く、「無理に連携・協力しなくてもいい」が高くなっており、地縁組織との連携・協力の意向に消極的であるといえる。

【表 3-2-1】企業との連携・協力の意向

企業との連携・協力の意向	回答数	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)
積極的に連携・協力したい	71	31.6	44	42.7	27	22.1
機会があれば連携・協力してもいい	89	39.6	46	44.7	43	35.2
無理に連携・協力しなくてもいい	48	21.3	6	5.8	42	34.4
連携・協力したくない	6	2.7	0	0.0	6	4.9
無回答	11	4.9	7	6.8	4	3.3
合計	225	100.0	103	100.0	122	100.0

【図 3-2-1】企業との連携・協力の意向(構成比)



(3) 企業との連携・協力を望む理由

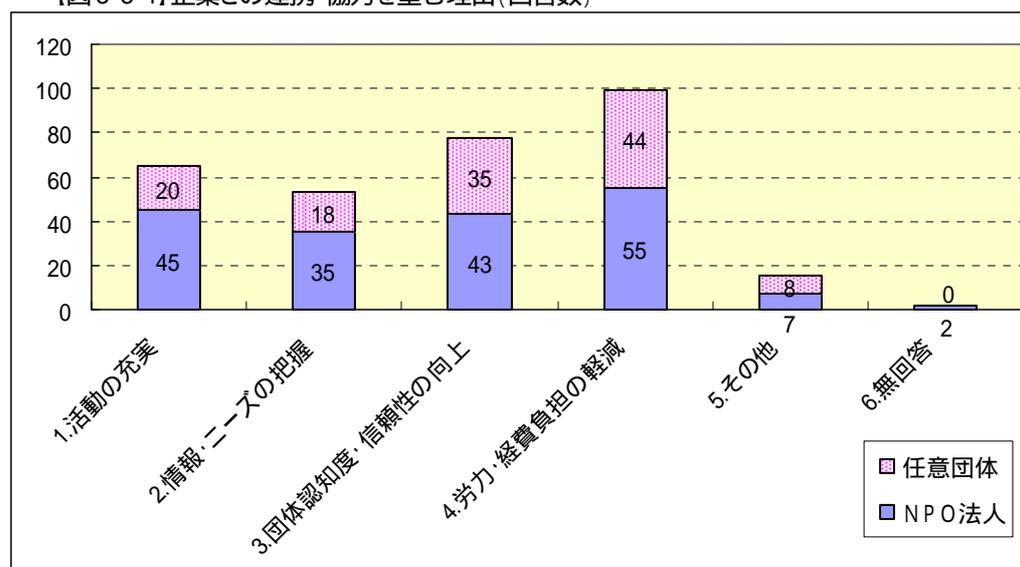
3(2)で「積極的に連携・協力したい」又は「機会があれば連携・協力してもいい」と回答した団体にその理由を尋ねたところ、「人材、資金、物品等の提供を受けることにより、労力や経費負担の軽減が図れるから(99団体、31.7%)」が最も高く、次いで「団体の認知度や信頼性の向上につながるから(78団体、25.0%)」となっている。

属性別にみると、NPO法人と任意団体等とも最も多い割合は全体の回答と同様だが、NPO法人では、次いで「企業が有する専門性やノウハウにより活動が充実するから(45団体、24.1%)」が多く、任意団体等では、「団体の認知度や信頼性の向上につながるから(35団体、28.0%)」が多くなっている。

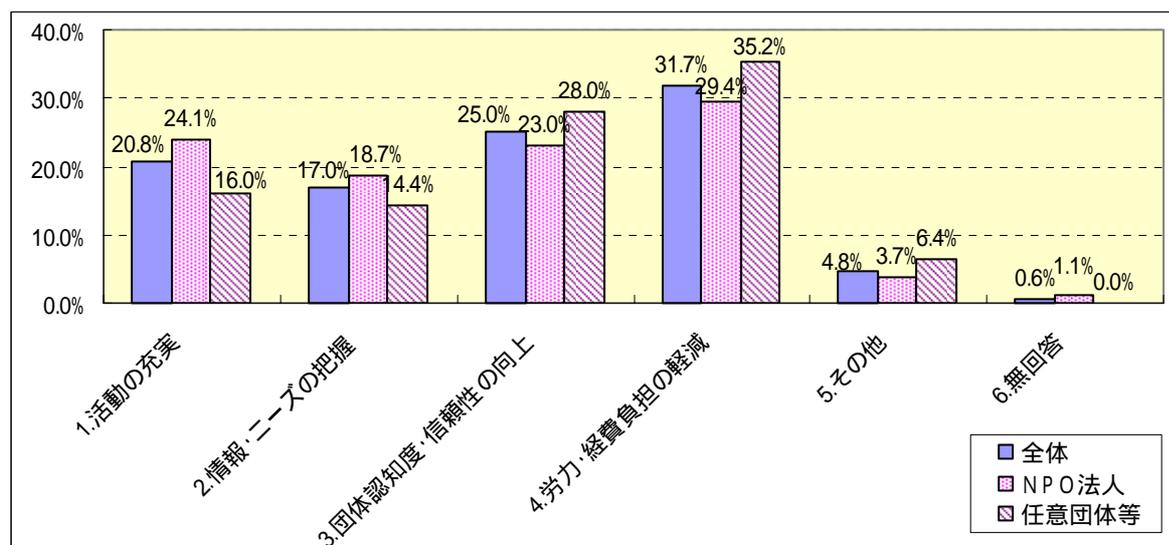
【表3-3-1】企業との連携・協力を望む理由

企業との連携・協力を望む理由	回答数	構成比 (%)	NPO法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.企業が有する専門性やノウハウにより活動が充実するから	65	20.8	45	24.1	20	16.0
2.企業が有する情報や社会のニーズを把握しやすくなるから	53	17.0	35	18.7	18	14.4
3.団体の認知度や信頼性の向上につながるから	78	25.0	43	23.0	35	28.0
4.人材、資金、物品等の提供を受けることにより、労力や経費負担の軽減が図れるから	99	31.7	55	29.4	44	35.2
5.その他	15	4.8	7	3.7	8	6.4
6.無回答	2	0.6	2	1.1	0	0.0
合計	312	100.0	187	100.0	125	100.0

【図3-3-1】企業との連携・協力を望む理由(回答数)



【図3-3-2】企業との連携・協力を望む理由(構成比)



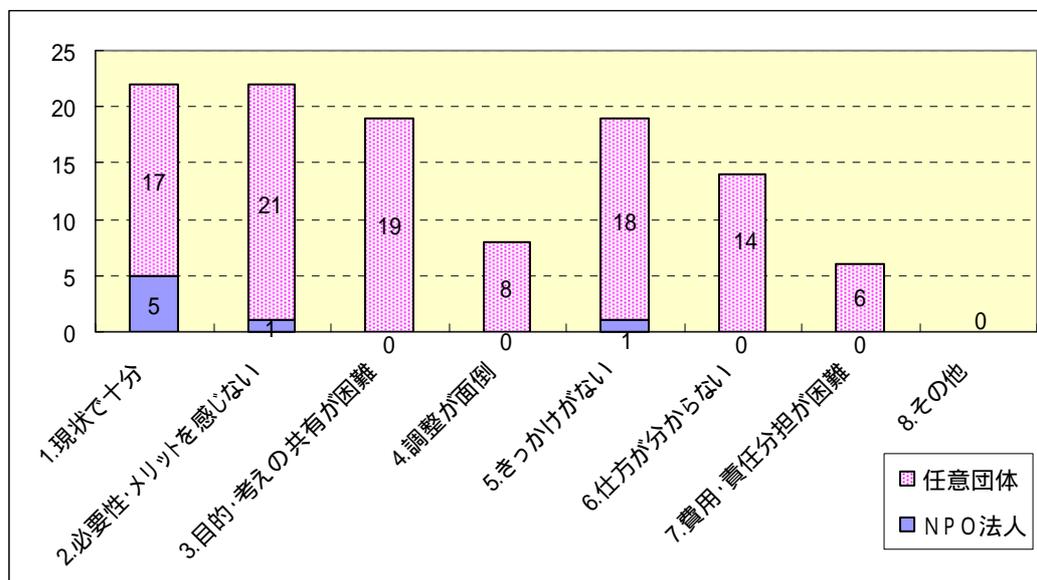
(4) 企業との連携・協力を望まない理由

3(2)で「無理に連携・協力しなくてもいい」又は「連携・協力したくない」と回答した団体にその理由を尋ねたところ、「今のままで十分」及び「自分の団体にとっての必要性やメリットを感じない」が22団体(20.0%)が同率で最も高く、次いで「目的や考え方の共有が困難」、「連携・協力するきっかけがない」がいずれも19団体(17.3%)となっている。

【表3-4-1】企業との連携・協力を望まない理由

企業との連携・協力を望まない理由	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.今のままで十分	22	20.0	5	71.4	17	16.5
2.自分の団体にとっての必要性やメリットを感じない	22	20.0	1	14.3	21	20.4
3.目的や考えの共有が困難	19	17.3	0	0.0	19	18.4
4.調整が面倒	8	7.3	0	0.0	8	7.8
5.連携・協力するきっかけがない	19	17.3	1	14.3	18	17.5
6.どのような連携・協力の仕方があるかわからない	14	12.7	0	0.0	14	13.6
7.費用や責任の分担の明確化が困難	6	5.5	0	0.0	6	5.8
8.その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	110	100.0	7	100.0	103	100.0

【図3-4-1】企業との連携・協力を望まない理由(回答数)



(5) 企業と連携・協力するために必要なこと

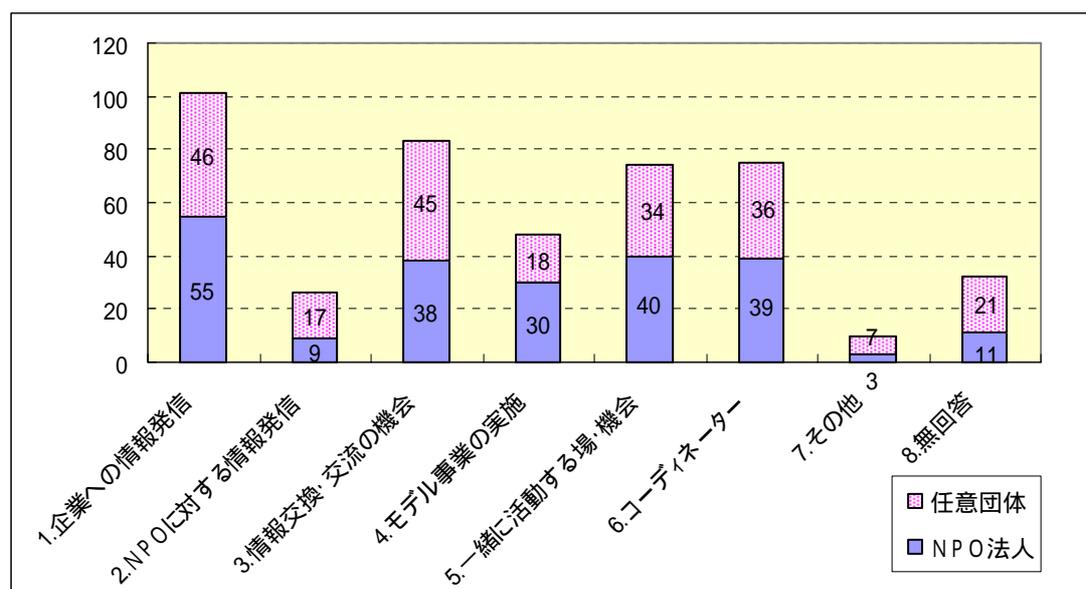
「企業に対する情報発信、働きかけ（101 団体、22.5%）」が最も高く、次いで「NPO、ボランティア団体と企業とが情報交換し、交流できる場、機会（83 団体、18.5%）」、「NPOと企業とを結びつけるコーディネーターの存在（75 団体、16.7%）」となっている。

属性別にみると、NPO法人、任意団体等とも1番目の項目は全体と同様に「企業に対する情報発信、働きかけ」だが、全回答数に占める割合をみると、「NPOと企業との連携・協力のモデルとなる事業の実施」などでは任意団体（18 団体、8.0%）よりも、NPO法人（30 団体、13.3%）の割合が高くなっている。

【表 3-5-1】企業と連携・協力するために必要なこと

企業と連携・協力するために必要なこと	回答数	構成比 (%)	NPO 法人	構成比 (%)	任意団体等	構成比 (%)
1.企業に対する情報発信、働きかけ	101	22.5	55	24.4	46	20.5
2.NPO、ボランティア団体に対する情報発信、働きかけ	26	5.8	9	4.0	17	7.6
3.NPO、ボランティア団体と企業とが情報交換し、交流できる場、機会	83	18.5	38	16.9	45	20.1
4.NPOと企業との連携・協力のモデルとなる事業の実施	48	10.7	30	13.3	18	8.0
5.NPOと企業とが一緒に活動する場、機会	74	16.5	40	17.8	34	15.2
6.NPOと企業とを結びつけるコーディネーターの存在	75	16.7	39	17.3	36	16.1
7.その他	10	2.2	3	1.3	7	3.1
8.無回答	32	7.1	11	4.9	21	9.4
合計	449	100.0	225	100.0	224	100.0

【図 3-5-1】企業と連携・協力するために必要なこと(回答数)



【図 3-5-2】企業と連携・協力するために必要なこと

